（様式１）

参　加　申　込　書

＜送付先＞

　鳥取県政策戦略本部政策広報課　渡部　行き

　ファクシミリ　０８５７－２６－８１２２

　電子メール　　kouhou@pref.tottori.lg.jp

令和６年１月19日付け「鳥取県基幹的情報発信業務」に係る公募型プロポーザルに参加します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 会 社 名 |  |
| 代表者名 |  |
| 住　　所 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| ファクシミリ |  |

提出期限　令和６年１月26日（金）午後５時

※本申込書の提出前にあらかじめ電話連絡をしてください。

ＴＥＬ：０８５７－２６－７０９７

（様式２）

公募型プロポーザル参加資格確認書

鳥取県知事　平井　伸治　様

案件名称：鳥取県基幹的情報発信業務

１　当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者です。

２　当社は、法人格を有しています。

　３　当社は、令和３年鳥取県告示第457号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格に係る業種区分が以下のいずれかの業種区分に登録されている者又はその業種区分の登録申請中の者であります。

　　（１）　イベント・広告・企画の広告・広報

　　（２）　イベント・広告・企画のイベント企画・運営

　　（３）　その他の委託等のその他

４　令和６年１月19日（金）から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成７年７月17日付出第157号）第３条第１項の規定による指名停止措置を受けていません。

　　また、本件業務の企画提案書提出日までに指名停止措置を受けた場合には、本件業務に係るプロポーザルの参加資格を無効とされても異議は申し立てません。

　５　令和６年１月19日（金）から本書提出日までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者ではありません。

　　また、本件業務の企画提案書提出日までに更生手続開始の申立て、又は再生手続開始の申立てを受けた場合には、本件業務に係るプロポーザルの参加資格を無効とされても異議は申し立てません。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

令和　　　年　　　月　　　日

住　　　　所

商号又は名称

役職及び氏名

（作成責任者）

所属・職・氏名

電話番号

ファクシミリ

電子メールアドレス

（様式３）

会社概要及び事業実績

１　会社の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名 称 | 代表者職・氏名 | 本社所在地（電話・FAX) |
| 設 立 年 年 |  |
| 資本金 　　万円 |
| 従業員数 名 |
| 　会社概要　特記事項 |  |

※組織体制、主要スタッフ等の情報については、「会社概要特記事項」欄に記載又は資料を添付

すること。

２　事業実績

　　平成31（令和元）年度から令和５年度までに実施した事業から、同程度の広報宣伝に関する実績を記入してください。（３つまで）

|  |  |
| --- | --- |
| 実　施　時　期 | 実　　施　　概　　要 |
| 　　　年 月　日 |  |
| 　　　年 月　日 |  |
| 　　　年 月　日 |  |

 　※ 個々の事業の内容が確認できる成果品等があれば、その写し等を提出すること。

　　　また、組織体制、主要スタッフ等が分かる資料を添付すること。

（様式４）

アドバイザリー体制

御社に所属する、ＰＲについて専門的知見を有する人材について、記入してください。

　※分野の例：ウェブ、テレビ、雑誌、情報分析、危機管理など

会社名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 所属 | 役職 | ＰＲについて専門的知見を有する分野 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |